

整理番号	19-6	事務事業名	介護予防・知識普及事業	作成部署	保健福祉部福祉課	電話	内線811	
事務区分	自治事務	法定受託事務	部長職名	上村弘志	課長職名	小西洋一	作成日	平成17年6月
事務事業開始年度	S60	根拠法令等	老人保健法、老人福祉法					
〃終了予定年度								
事務事業開始のきっかけ(導入当初の目的等)	高齢化が進む中、不安や悩みをかかえる介護者や生活体験や習慣から日常生活に支援が必要な高齢者等の相談から、介護を要する状態にならないようまたは、介護の負担を軽減することを目指し知識・情報の普及に取り組んできた。							

1 計画(プラン)

上位施策との関連(総合計画での位置付け)	章	安全で安心できるまち	(第1章)
	節	高齢者福祉	(第5節)
	施策	居宅福祉サービスの充実	(第1施策)
目的(ここから成果指標を導きます)	対象(誰、又は何を)	高齢者、介護者や介護する可能性がある方、関心のある方など市民一般	
	意図(何をねらっているのか。対象をどのような状態にしたいのか)	介護を要する状態にならないよう、また、介護の負担を軽減することを目指し、介護や生活の自立にかかわる知識や情報の提供や、意識啓発を行う。	
手段(ここから活動指標を導きます)	市が行った(行う)事務事業の具体的な実施内容(団体補助等の場合はその補助金による団体の活動内容を記載)	16年度まで	(1)介護知識普及事業～わかりやすい介護講座(年2回)施設見学、介護研修 地域福祉シンポジウム年1回 (2)高齢者サービス啓発事業～「高齢者サービスガイド」作成、配布(65歳、転入者ほか) (3)高齢者家庭訪問事業～保健師、社会福祉士による家庭訪問、来所・電話装弾、介護する家族のつらい (4)高齢者等歯科訪問個別健診事業～受診が困難な高齢者等を対象に歯科医師、歯科衛生士による訪問健診 (5)高齢者等相談事業～「心配ごと相談」月6回、福祉センター、北広島市社会福祉協議会に委託 (6)自立生活知識普及事業～男性のための生活講座(年5回) (7)認知症予防推進事業
		17年度	(1)介護知識普及～わかりやすい介護講座(年2回)施設見学、介護研修 地域福祉シンポジウム年1回 (2)生活自立講座～男性のための生活講座(年5回)クラス会(1回) (3)認知症高齢者支援～認知症を理解するための講演会1回 (4)高齢者等口腔ケア～訪問個別歯科健診、口腔ケア講座、専門機関情報誌作成 (5)心配ごと相談事業～生活にかかわる相談をうけ、専門機関へ連携し不安の軽減を図る。年60回、福祉センター、北広島市社会福祉協議会に委託

2 実施(ドウ)

【事業費の推移】

(単位:千円)

区分		15年度(決算)	16年度(決算)	17年度(予算)	18年度(予定)
直接事業費	国支出金	118	69	80	80
	道支出金	342	293	305	305
	地方債				
	その他特財		12	18	18
	一般財源	189	200	184	184
	合計	649	574	587	587
人件費(概算)	人数(年間)	0.60	0.60	1.00	1.00
	1人当り年間平均人件費	9,000	9,000	9,000	9,000
	= ×	5,400	5,400	9,000	9,000
総事業費 +	6,049	5,974	9,587	9,587	

【事務事業を評価する指標(ものさし)】

指標	指標(算式)	指標値			
		15年度	16年度	17年度(目標)	18年度(目標)
活動指標 (事務事業の活動量や実績)	(1)介護講座等実施回数	3回	3回	3回	3回
	(2)生活自立講座・クラス会実施回数	6回	講座5、クラス会7回	講座5、クラス会17回	講座5、クラス会17回
	(3)講演会・講座実施回数	24回	18回	32回	32回
	(4)口腔指導実施回数(健診・指導・講座)	16回	8回	35回	35回
	(5)心配ごと相談開設回数	61日	61日	60日	60日
成果指標 (目的の達成度を測るものさし)	(1)参加人数・満足度	175人・94%	199人・85%	200人・95%	200人・95%
	(2)参加人数・満足度	69人・アンケート未実施	108人・77%	180人・90%	180人・90%
	(3)参加人数・満足度	1,055人・90%	371人・80%	1,000人・90%	1,000人・90%
	(4)口腔指導実施人数	20人	11人	225人	225人
	(5)利用人数	84人	115人	120人	120人
効率指標 (主要活動単位当たりコスト)	参加者・利用者1人当り事業費	4,300円/人	7,400円/人	5,600円/人	5,600円/人
	(総事業費÷(1)～(5)の参加人数)	6,049÷1,403	5,947÷804	9,587÷1,725	9,587÷1,725

3 評価(チェック)と改善(アクション)

事務事業を取り巻く社会環境の変化や今後の予測・他市町村の動向等	高齢化が進展していく中で、在宅で介護を要する状態にならないよう、自立した生活を継続してゆくことを目指す介護予防に資する事業はより重要な役割を果たすことになる。特に、男性は日常の生活経験や地域での交流が限られている場合が多く、高齢期に至る前の年代への取り組みが重要である。また市民が安心して介護にあたることや地域で市民が相互に支えあえることが必要となる。どの市町村も同様に取り組んでいる。
---------------------------------	---

【妥当性の評価と改善の方法等】

項目	判定	判定の説明や課題	改善の方法
行政関与の妥当性 【市が実施すべき事務事業ですか。市民・企業等での実施可能性はありませんか】	適切 改善の余地あり(改善の方法記入)	市民の活動や事業所の適正な活用なども含め公共性がある。また、参加者の継続支援、市民が継続して活動をつなげることとなる啓蒙・啓発活動であるため、市が実施すべき事業である。	今後、NPOや市民の自主活動が主体的に実施を広げられることを検討する。
目的の妥当性 【社会経済情勢や市民ニーズの変化などから、設定した対象や意図は妥当ですか】	適切 改善の余地あり(改善の方法記入)	介護予防を図るうえで、要介護状態になる前の世代への積極的な働きかけは不可欠である。介護に関する市民の関心は高く、適切な情報や知識により、介護予防と安心した介護につながることから、目的は妥当である。	
手段の妥当性 【現在の手段は適切ですか。もっと効率的で有効な手法はありませんか】	適切 改善の余地あり(改善の方法記入)	事業の参加者は、介護やその予防、制度等の理解を深められている。また、市民の自主的な活動の動機付けにもなっている。より多くの市民の参加を広げる内容や実施方法の工夫を続ける必要がある。	
受益者負担の妥当性 【受益者負担の適正化の余地はありませんか】	適切 改善の余地あり(改善の方法記入) 該当しない	参加者には、食材費の一部について自己負担を求めている。	

【有効性と効率性の評価と改善の方法】

項目	判定	判定の説明や課題	改善の方法
有効性の評価 【意図した成果は上がっていますか】	十分成果が上がっている 概ね成果が上がっている あまり成果が上がっていない 成果が上がっていない	参加者は例年増加傾向であり、また生活講座をとおして自主活動へ発展し、介護予防や自立した地域生活への関心の高さがうかがえる。講演会等で得た対応の知識や相談機関の活用につながっている。	
効率性の評価 【手法は効率的ですか。コスト削減の方法はありませんか】	十分効率的 概ね効率的 やや非効率 かなり非効率	事業費の90%以上は、必要最小限の人員費であり、低コストで実施していると考える。	

【事務事業担当部局内優先度】

部局で所管するすべての事務事業の中で、この事務事業の位置づけはどの程度ですか

A B C

4 総合判定と今後の方向性

【1次評価】	判定	今後の方向性や改善方法など
事務事業担当部局の総合判定 【上記3の評価と改善を踏まえ、今後の方向性についての総合判定と改善方法を記入】	拡大・重点化する 現状のまま継続する 見直しの上で継続する 統合する(検討含む) 縮小する(検討含む) 廃止・休止する(検討含む) 終了	16年度の事務事業評価に基き、17年度から内容を5事業に整理・統合した。(16年度評価で見直しが必要とし、事業実施後17年度に見直したことから、判定は見直しの上継続とした)高齢者の介護の課題は、家族状況や社会背景から変化するが、今後とも市民のニーズに応じて実施方法を工夫していく。特に増加している認知症について、相談支援と合わせて啓蒙、地域の支えあい体制、早期発見治療の取り組みが必要である。また、在宅介護支援センターや健康管理課および市民活動との連携なども図っていく。
【2次評価】	判定	今後の方向性等
行財政構造改革推進本部の総合判定	拡大・重点化する 現状のまま継続する 見直しの上で継続する 統合する(検討含む) 縮小する(検討含む) 廃止・休止する(検討含む) 終了	1次評価のとおり